

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施 策	①デジタル技術等を活用したスマート農林水産技術の実証と普及
			施策の小項目名	○沖縄型スマート農林水産技術の確立
主な取組	スマート農林水産技術の開発・実証の推進		対応する成果指標	スマート農林水産業技術の導入産地数（累計）
施策の方向	・ 本県の地域特性や気候特性を踏まえた沖縄型スマート農林水産業を確立するため、研究機関、普及組織、生産現場等の連携の下、モデル産地において生産性と収益性等の観点から技術開発と実証に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
本県の気候特性を踏まえ、低コストで強度が高く、さらにICT技術により環境制御が可能となる栽培施設の開発に向けた研究を実施する。	県	スマート農林水産業の確立に向けた技術開発・実証		
		技術開発・実証の取組数(内訳)		
		1件	1件(継続1件)	1件(継続1件)
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課		【 098-866-2254 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

—

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

—

—

令和7年度活動内容

国直轄事業であるスマート農業実証プロジェクト事業は、令和5年度で新規地区の採択を終了しており、令和7年度に本県で実証を行っている地区はない。

(単位：千円)

予算事業名

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

—

—

令和8年度活動計画

活動指標名

技術開発・実証の取組数（内訳）

R7年度

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

順調

園芸品目やさとうきび栽培における省力化等に向けた先端技術については、関係機関と連携した導入に向けた検討を進めている。

—

—

1件

1 件

100.0%

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
技術開発・実証の取組数について、目標1件のところ実績は1件であり、「順調」と判断した。 さとうきびについては、各農機メーカーが既存で発売しているスマート機械の沖縄に適したアセットについて現場検証を実施しつつ、オペレーターの人材育成を進めている。 園芸品目については、対象となる品目及び協力するメーカーの選定を行っているところであり、令和8年度以降に技術開発を実施する予定となっている。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○実証が進められた省力化等に向けた先端技術については、関係機関と連携し、他産地への普及に向けて関係機関と連携した取り組みを進める。	○沖縄県に適したスマート農業技術を開発するため、必要となる環境技術制御項目の選定及び開発工程について調整を進めている。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	スマート農業技術の導入には、導入先となる地域や品目の特性に対する効果検証を行う必要があり、先進事例の実証地区を設けることで全体的な普及促進につながる。	⑥ 変化に対応した取組の改善	農業研究センターにて閉鎖型環境におけるスマート農業技術の効果検証を実施するとともに、協力農家の圃場にて省力化に資する農機の実証試験を行い導入意欲の高い農家への情報発信を行っていく。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施 策	①デジタル技術等を活用したスマート農林水産技術の実証と普及
			施策の小項目名	○普及・実装に向けた支援
主な取組	技術活用支援の体制構築や技術作業を担う人材の育成		対応する成果指標	スマート農林水産業技術の導入産地数（累計）
施策の方向	・各地域・産地の課題や現場ニーズを踏まえ、効果的なスマート農林水産技術を選定し、普及・実装に向けた各種支援に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
合理的なさとうきびの機械化一貫体系を確立し、基幹作業の受託体制強化による安定生産性の持続化に向け、より一層の「飛躍的な省力化・作業効率化」を図るための取組を支援する。	県	スマート農業技術導入に向けた性能評価調査の実施 先端技術の利活用に向けた伴走可能な人材の育成		
		先進技術の利活用に取り組む農業法人等率		
		17.5%	20.0%	22.5%
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課		【 098-866-2275 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

さとうきび機械化一貫体系モデル事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

委託

9, 426

9, 500

令和7年度活動内容

先端技術の利活用を伴走支援できる技能レベルの高い人材の育成を図るため、スマート農業研修会（6地区、6回）を実施した。

予算事業名

さとうきび機械化一貫体系モデル事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ソフト)

委託

9, 502

令和8年度活動計画

先端技術の利活用を伴走支援できる人材の育成を図るため、研修会（6地区、6回）を実施する。最新版のスマート農業技術活用の手引きを作成する。

活動指標名

先進技術の利活用に取り組む農業法人等率

R5年度

R6年度

R7年度

実績値

—

—

21%

17.5%

達成割合
A/B

100.0%

進捗状況

順調

活動概要

スマート農業技術利活用に向けた研修会（6地区、6回）を実施したほか、将来のさとうきび生産体系構築に向けた先端技術の実装化を議論する検討会を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

先端技術の利活用に取り組む農業法人等率については、令和7年4月1日時点のさとうきび農業法人数（248件）に対して、自動操舵システムや経営・生産管理システム等の導入件数が「52件」となっており、目標以上の実績（21%）を達成できたことから「順調」と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○各地区さとうきび増産計画プロジェクト会議等関係機関が情報共有する場で、効率的・計画的な高性能農業機械導入とスマート農業技術の活用について協議する。
○スマート農業技術の普及が進展している水稻等を参考に、さとうきびで活用可能な技術の検証等を行うことで、先端技術の導入や普及、利活用可能な人材育成に向けた研修会実施等の取組を推進する。

○増産計画プロジェクト会議や地域の関係機関において、高性能農業機械の導入およびスマート農業技術の利活用について協議した結果、自動操舵機能付きトラクタや農薬散布ドローンの新規導入が進んだ。
○水稻で利活用が普及している農薬散布用ドローンに関しては、さとうきびにも応用が可能であることから、スマート農業技術研修会のカリキュラムとして取り上げた。

- 5 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	他品目と同様に高齢化が進んでいることから、重労働である収穫や植付作業の委託（機械利用）への要望が高くなっている。	② 連携の強化・改善	各地区さとうきび増産計画プロジェクト会議等関係機関が情報共有する場で、効率的・計画的な高性能農業機械導入とスマート農業技術の活用について協議する。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	委託作業の要望が増加していることから、地域における基幹作業受託体制の強化による安定生産性の持続化を図るため、作業受託者の育成並びに先端技術を活用した作業の効率化・省力化が必要である。	⑥ 変化に対応した取組の改善	過年度に作成した「さとうきび栽培におけるスマート農業実践の手引き」を改訂し、内容を最新の知見に基づき拡充するとともに、手引きの活用を通じて先端技術の導入・普及および利活用の促進を図る。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施 策	①デジタル技術等を活用したスマート農林水産技術の実証と普及
			施策の小項目名	○普及・実装に向けた支援
主な取組	スマート農業技術の導入支援		対応する成果指標	スマート農林水産業技術の導入産地数（累計）
施策の方向	・ 各地域・産地の課題や現場ニーズを踏まえ、効果的なスマート農林水産技術を選定し、普及・実装に向けた各種支援に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
地域の実態に即した機械化一貫作業体系の確立の推進および県内の農業支援サービス事業者の新規参入や事業拡大支援を図るため、農業機械の導入を支援する。	国,県,市町村,農協等	スマート機器導入補助によるスマート農業技術の普及推進		
		スマート機器導入地区数(累計)		
		2地区	2地区(4地区)	2地区(6地区)
担当部課【連絡先】	農林水産部糖業農産課		【 098-866-2275 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	さとうきび生産総合対策事業および農業支援サービス事業者支援事業			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
県単等	補助	79,076	146,636	

令和7年度活動内容

機械化一貫体系の確立による労力軽減および農業支援サービス事業者育成のため、スマート農業機械等の導入支援をする。

(単位：千円)

予算事業名	さとうきび生産総合対策事業および農業支援サービス事業者支援事業		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	補助	364,346	

令和8年度活動計画

機械化一貫体系の確立による労力軽減および農業支援サービス事業者育成のため、スマート農業機械等の導入支援をする。

活動指標名	スマート機器導入地区数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		機械化一貫体系の確立による労力軽減および農業支援サービス事業者育成のため、スマート農業機械等の導入支援を行った。
	—	—	5 地区	2 地区	100.0%		

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
目標値 2 地区に対して、実績値 5 地区となり、「順調」に進捗している。スマート農業機械等の導入支援を行うことで、生産性の向上や生産現場の人材不足改善に向けに取り組んだ。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○スマート農業機械等の新たな導入等、採択地区数向上に向けて市町村等と連携を強化する。	・ 随時、国や市町村、関係機関等と情報共有を行い、円滑な事業遂行に向け支援を行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	農業者の高齢化・減少が進んでいることから、重労働である農作業の委託（機械利用）への要望が高くなっている。	② 連携の強化・改善	スマート農業機械等の新たな導入等、採択地区数の向上に向け市町村、関係機関等と連携を強化する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施 策	①デジタル技術等を活用したスマート農林水産技術の実証と普及
			施策の小項目名	○環境制御施設にかかる研究・技術開発
主な取組	次世代型環境制御施設等の研究・開発の推進		対応する成果指標	スマート農林水産業技術の導入産地数（累計）
施策の方向	・植物工場等の次世代型の環境制御施設については、本県の地域特性や気候特性を踏まえた導入技術を確立するため、産学官連携等による研究・技術開発に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
本県の気候特性を踏まえ、低コストで強度が高く、さらにICT技術により環境制御が可能となる栽培施設の開発に向けた研究を実施する。	県	農林水産業分野における環境制御施設等の研究開発		
		産学官連携等による研究取組数(内訳)		
		1件	1件(継続1件)	1件(継続1件)
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課	【 098-866-2254 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

沖縄型耐候性園芸施設整備事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

直接実施

10, 212

10, 575

令和7年度活動内容

遠隔の農家施設における施設内の環境状況（温湿度等）を詳細に把握するため、リアルタイム遠隔観測を実施した。

予算事業名

沖縄型耐候性園芸施設整備事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ソフト)

直接実施

11, 570

令和8年度活動計画

遠隔の農家施設における施設内の環境状況（温湿度等）を詳細に把握するため、リアルタイム遠隔観測を実施する。

活動指標名

産学官連携等による研究取組数
(内訳)

R5年度

R6年度

実績値

—

—

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

順調

活動概要

環境観測機器を4ヵ所のマンゴー優良農家に設置し、年間を通じて栽培環境データの収集と環境制御の効果について解析した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

産学官連携等による研究取組について、目標1件に対し、1件の実績であったため、「順調」と判断した。マンゴー施設の温湿度計測によるデータ解析の結果、果皮色障害（まだら果）の割合が高い施設では、明け方あたりの湿度が特に高いことが確認された。ハウス内環境の改善により障害果を減らせる可能性が示唆された。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○大学や民間企業等、専門知識を有する者と引き続き情報交換等、技術交流をし知見収集に努める。
○施設資材のさらなる見直しによるコスト削減や、施設内環境制御による生産性の向上等に関する研究を実施する。

○大学および民間企業との連携により、ハウス内のリアルタイムで環境測定および描写できる技術の一部を習得した。これにより、迅速なハウス内環境管理技術の開発や、ハウス内環境アラートシステム開発の基盤が構築された。
○施設の設計デザイン検討および資材等の見直しにより、低コスト化の研究を実施したが、現行より低コストの施設開発に至らなかった。生産現場において、外部遮光装置等による環境制御技術の有効性を確認した。

- 11 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	園芸施設内環境測定についての研究会に参加し、独自のセンサ開発等に取り組むことができた。園芸施設内環境制御についての情報収集も重要となっている。	② 連携の強化・改善	大学や民間企業等、専門知識を有する者と引き続き情報交換等、技術交流して知見収集に努める。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	施設設置費用が高騰し、施設資材費のコスト削減を可能とする技術については、いまだ確立はされていない。施設整備の要件である費用対効果が満たせず事業を行えないケースが増えている。	④ 創意工夫による取組の改善（合理化・効率化）	施設資材等のさらなる見直しによるコスト削減や、施設内環境制御による生産性の向上等に関する研究を実施する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施 策	②多様なニーズや気候変動等に対応した品種の開発と普及
			施策の小項目名	○先端技術を活用した農林水産物の品種開発
主な取組	高度先端技術を用いた新品種の開発		対応する成果指標	新たな品種登録数（累計）
施策の方向	・ 先端技術を活用し、多様なニーズや気候変動等に対応した農林水産物の品種の開発に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
DNAマーカーなどを活用する等、効率的な品種育成を行う。	県	系統選抜などの先端技術を活用した優良品種開発		
		有望系統数(累計)		
		10系統	10系統(20系統)	10系統(30系統)
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課		【 098-866-2254 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	持続可能な沖縄農業発展のための育種基盤技術開発事業				予算事業名	持続可能な沖縄農業発展のための育種基盤技術開発事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度		
					主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	直接実施	9,169	10,107		県単等	直接実施	9,859
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画		
作物分野（サトウキビ、カンショ）、果樹分野（パインアップル、マンゴー）、野菜花き分野（ゴーヤー、キク）の有望系統を育成した。					作物分野（サトウキビ、カンショ）、果樹分野（パインアップル、マンゴー）、野菜花き分野（ゴーヤー、キク）の有望系統を育成する。		
活動指標名	有望系統数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		沖縄県の主要品目に関するさまざまなニーズに柔軟に対応するため、優良品種開発に向けた有望系統を育成した。
	—	—	10系統	10系統	100.0%	順調	

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
品種開発に向け、目標とする有望系統10系統以上の育成が進んでおり、「順調」と判定した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○作物分野においては、有用性を有する遺伝資源の確保・作出に取り組むとともに、系統選抜を進めるための効率的な試験を設計・実施する。 ○野菜花き分野においては、試験方法のマニュアル化や試験設計の工夫による圃場の効率的利用、栽培環境の改善を図る。 ○果樹分野（パインアップル、マンゴー）では、育種の作業効率化を図るためのDNAマーカー開発およびその活用法について、試験を継続する。	○作物分野においては、病気や干ばつに強い特性等の有用性を有する系統を用いて、効率的な系統選抜を進め試験を実施した。 ○野菜花き分野では、試験方法のマニュアル化や圃場の効率的利用、栽培環境の改善を図ることによって、有望系統の選抜を進めることができた。 ○果樹分野（パインアップル、マンゴー）の品種開発における作業効率の向上のために、重要形質に関連するDNAマーカーの活用法の開発をすることで、幼苗での交雑検定および病害抵抗性個体の選抜で活用することができ、育種効率化が図られた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	有望系統育成継続のため、限られた研究資源（人材、予算、ほ場等）のもと、高い成果を得るための試験設計のほか、DNAマーカー選抜など高度な育種に対応可能な育苗体制を構築し効率化を図る必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	作物分野においては、有用性を有する遺伝資源の確保・作出に取り組むとともに、作出した系統を用いて効率的に試験を設計し、系統選抜を引き続き実施する。
① 県の制度、執行体制(内部要因)	有望系統育成継続のため、限られた研究資源（人材、予算、ほ場等）のもと、高い成果を得るための試験設計のほか、DNAマーカー選抜など高度な育種に対応可能な育苗体制を構築し効率化を図る必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	野菜花き分野においては、有望形質を備えた品種育成のため、DNAマーカーを活用した効率的な系統選抜の実施や、育種目標を明確に定めた交配による系統選抜の効率化に向けて引き続き実施する。
① 県の制度、執行体制(内部要因)	有望系統育成継続のため、限られた研究資源（人材、予算、ほ場等）のもと、高い成果を得るための試験設計のほか、DNAマーカー選抜など高度な育種に対応可能な育苗体制を構築し効率化を図る必要がある。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	果樹分野（パインアップル、マンゴー）では、交雑検定および病害に強い個体選抜におけるDNAマーカー開発とその活用法について試験を継続し、育種の作業効率化を進める。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施 策	②多様なニーズや気候変動等に対応した品種の開発と普及
			施策の小項目名	○優良な種雄牛及び種豚等の改良
主な取組	ゲノム育種価を用いた家畜改良（肉用牛）		対応する成果指標	新たな品種登録数（累計）
施策の方向	・ 畜産については、優良な特性を保有する遺伝能力の高い種雄牛や繁殖性及び産肉性に優れた種豚等の改良に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
和牛の経済形質に関する各種データ(枝肉6形質、肉の美味しさ、繁殖成績、子牛損耗、飼料効率等)と、SNPタイピングデータを解析することにより、ゲノム育種価の算出や原因遺伝子の特定を行う。	県	塩基多型(SNP)解析を活用した黒毛和種の改良		
		肉用牛のゲノム解析頭数(累計)		
		200頭	200頭(400頭)	200頭(600頭)
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課【 098-866-2254 】		関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)	
予算事業名	黒毛和種における経済形質の一塩基多型（SNP）情報解析（畜研）					予算事業名	黒毛和種枝肉における脂肪の質向上に向けたゲノミック評価の活用（牛）
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額				
県単等	直接実施	47,959	55,689				
令和7年度活動内容						令和8年度活動計画	
DNAサンプルタイピングおよび枝肉6形質ゲノム育種価精度検証、肉の美味しさに係る不飽和脂肪酸ゲノム育種価算出、未診断疾患解明を行った。						DNAタイピングによる肉の美味しさに係る脂肪酸ゲノム育種価算出と精度検証、ゲノミック評価のための訓練群データ集積および未診断疾患解明を行う。	
活動指標名	肉用牛のゲノム解析頭数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	400頭	200頭	100.0%	順調	和牛の経済形質に関する各種データ（枝肉6形質、肉の美味しさ、繁殖成績、子牛損耗、飼料効率等）と、SNPタイピングデータを解析することにより、ゲノム育種価の算出や原因遺伝子の特定を行った。

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
DNAサンプルタイピングを行い、枝肉6形質ゲノム育種価の精度検証、不飽和脂肪酸ゲノム育種価算出を行った。計画値200頭に対し、実績値は400頭であることから、進捗は「順調」であった。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
中央家畜保健衛生所、八重山家畜保健衛生所、家畜改良協会等関連機関との連携を強化し、さらにDNAサンプルのタイピングを外注する体制を整えることで、DNAサンプルの収集効率を向上させる。	DNAサンプルのデータ収集を積極的に行うため、中央家畜保健衛生所および八重山家畜保健衛生所と連携し、双方に最新機器を整備した。これにより、従来同様の「ほぼ毎週1回」という収集頻度を維持しつつも、1回あたりの収集効率を向上させた。さらに、外注によるタイピングデータ利用ができる体制を整えたことで、全体のデータ収集数を向上させた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	より精度を上げるため、関係機関との連携を強化し、脂肪酸測定数およびDNAサンプルの収集効率を向上させる必要がある。	② 連携の強化・改善	中央家畜保健衛生所、八重山家畜保健衛生所、家畜改良協会等関連機関との連携を強化し、脂肪酸測定数およびDNAサンプルの収集効率を向上させる。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施 策	②多様なニーズや気候変動等に対応した品種の開発と普及
			施策の小項目名	○優良な種雄牛及び種豚等の改良
主な取組	ゲノム情報を用いた家畜改良（豚）		対応する成果指標	新たな品種登録数（累計）
施策の方向	・ 畜産については、優良な特性を保有する遺伝能力の高い種雄牛や繁殖性及び産肉性に優れた種豚等の改良に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
沖縄アグー豚の肉質改良と遺伝的多様性の維持を両立するために、DNAチップを用いたゲノム育種改良を推進する研究を行う。具体的には、肉質改良の検証を引き続き行うとともに、繁殖能力の改良目標となる形質の調査を行う。	県	塩基多型(SNP)解析を活用したアグー豚の改良		
		豚のゲノム解析頭数(累計)		
		100頭	100頭(200頭)	100頭(300頭)
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課		【 098-866-2254 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

沖縄アグー豚ゲノム育種推進事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

直接実施

14,289

13,502

令和7年度活動内容

ゲノム情報と血統情報を考慮した育種改良手法に関する試験研究を1件報告する。

予算事業名

沖縄アグー豚ゲノム育種推進事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ソフト)

直接実施

15,085

令和8年度活動計画

ゲノム情報と血統情報を考慮した育種改良手法に関する試験研究を1件報告する。

活動指標名

豚のゲノム解析頭数（累計）

R7年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

—

—

95頭

100頭

95.0%

順調

沖縄アグー豚の繁殖性に関するデータとSNPタイピングしたゲノム情報を解析し、繁殖能力の遺伝的評価方法を決定した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

ゲノム解析を行う頭数について、目標値100頭に対して実績値は95頭であったことから進捗状況は「順調」である。□

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○事業成果を生産現場で活用するため、関係機関と構築した推進体制による連携を継続していく。
○解析精度を向上させるため、データベースの蓄積を増やしていく必要がある。

関係機関と連携を継続するとともに、生産者の参加する会議にて情報提供および意見交換を行ったことで、生産者のアグー種豚生産への意欲向上を図った。結果として、アグー種豚登録頭数を年間40頭から70頭に増加させることでゲノム解析に要するサンプル数の増加につながり、計画的に遺伝的能力の解析に取り組むことができた。

- 20 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	事業成果を十分に活用するためには、多くの情報を収集する必要があり、継続的に生産現場や関係機関との連携および情報共有を図る必要がある。□	② 連携の強化・改善	事業成果を生産現場で活用するため、関係機関と構築した推進体制による連携を継続していく。
③ 他地域等との比較 （内部要因）	沖縄アグー豚は他の品種に比べて頭数が少なく、ゲノムや血統情報、それに紐づく形質データが少なく、解析精度が低い。□	⑧ その他	解析精度を向上させるため、ゲノム解析に要するサンプル数の増加が必要である。継続的にアグー種豚の登録および繁殖データの整理を生産者に呼びかけ、データベースの蓄積を増やしていく必要がある。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施 策	②多様なニーズや気候変動等に対応した品種の開発と普及
			施策の小項目名	○県内で開発された独自農林水産技術の保護
主な取組	県で開発した知的財産技術等の保護・活用		対応する成果指標	新たな品種登録数（累計）
施策の方向	・ 県内で開発された独自の農林水産技術について、種苗法や特許法に基づく知的財産としての保護等に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
県内の農林水産業の競争力強化を図るため、試験研究機関において育成された新品種について積極的に品種登録を行い、登録後は現場での活用状況等を確認し登録継続について検討を行う。	県	育成品種の保護・活用		
		育成者権保護件数(内訳)		
		30件	31件(新規1件、継続30件、累計31件)	32件(新規1件、継続31件、累計32件)
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課 【 098-866-2254 】		関連URL	—

様式1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

(単位：千円)

予算事業名				—		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
—	—			—	—	
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
新たに3品種を登録し、本県が育成者権を有する農林水産物24品種について、現場での活用状況等を勘案し、次年度以降の登録について検討を行った。				本県が育成者権を有する農林水産物27品種について、現場での活用状況等を勘案し、次年度以降の登録について検討を行う。		

活動指標名	育成者権保護件数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	27件	30件	90.0%	順調	さとうきび属、パインアップル種、きく種、かんしょ、牧草等の品種について登録継続の検討を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

活動指標としている育成者権保護件数について、令和7年度の目標は30件としていたところ、実績は27件であったことから、「順調」と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案	反映状況
○研究・普及との連携により現場のニーズを的確に把握するとともに、登録継続の見直しにより現場の利活用状況を把握することで、研究開発へフィードバックを行う。 ○研究・普及との連携により情報発信を行い、現場での利活用を促進し、必要な品種登録を継続する。	○研究・普及との連携により現場の利活用状況を把握した上で登録継続を見直すとともに、研究開発へフィードバックを行い、27品種登録を継続した。 ○情報をホームページ等で広く公開することにより、現場での利活用を促進した。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	品種の多様化による本県の農林水産業の振興のため、現場ニーズに即した品種の開発を行う必要がある。	② 連携の強化・改善	研究・普及との連携により現場のニーズを的確に把握するとともに、登録継続の見直しにより現場の利活用状況を把握することで、研究開発へフィードバックを行う。
② 他の実施主体の状況（内部要因）	現場での普及状況によっては、登録継続しないとの判断により育成者権保護件数が減少する可能性が生じる。	⑤ 情報発信等の強化・改善	研究・普及との連携および情報発信を行い、現場での利活用を促進し、必要な品種登録を継続するとともに、新規の品種登録を行うことで、育成者権保護件数が減少しないようにする。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施 策	③地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及
			施策の小項目名	○本県の地域特性を最大限に生かした技術開発
主な取組	行政施策や生産現場及び消費者ニーズに対応した省力化・低コスト農業生産技術の開発		対応する成果指標	生産現場等への普及に移す研究成果数（累計）
施策の方向	・ 本県の地域特性を最大限に生かした技術開発とその技術の円滑な普及により、おきなわブランドの確立と農林漁業者の一層の生産性向上・経営発展に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
行政施策や生産現場および消費者ニーズに対応した省力化・低コスト農業生産技術の開発を行う。	県	本県の地域特性を生かした農畜産業関連研究の実施		
		農畜産業の技術開発件数（累計）		
		22件	17件（39件）	3件（42件）
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課		【 098-866-2254 】	関連URL —

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

畜産研究費（単独）

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

直接実施

60,079

67,706

令和7年度活動内容

令和6年度に完了しなかった1課題、令和7年度に完了する計画の4課題、さらに単年の取り組み1課題の完了に向けて取り組んだ。

予算事業名

AIを活用した作物障害画像診断に向けた体制整備事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

一括交付金（ソフト）

直接実施

75,073

81,598

令和7年度活動内容

本県の地域特性を生かした技術開発を行った。

(単位：千円)

予算事業名

畜産研究費（単独）

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

直接実施

71,674

令和8年度活動計画

令和8年度に完了する計画の試験研究3課題について完了に向けて推進する。

予算事業名

AIを活用した作物障害画像診断に向けた体制整備事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金（ソフト）

直接実施

85,502

令和8年度活動計画

本県の地域特性を生かした技術開発を行う。

活動指標名

農畜産業の技術開発件数（累計）

R5年度

R6年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

実績値

—

—

23件

22件

100.0%

進捗状況

順調

活動概要

（畜産研究センター）
牧草、肉用牛および山羊に関する研究を実施した。
（農業研究センター）
サトウキビ、果樹類、野菜類、花き類、および病害虫に関する研究を実施した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標としている農畜産業の技術開発件数について、令和7年度は目標を累計22件としていたところ、実績は累計23件であったため、「順調」と判定した。（うち畜産研究センター）技術開発の目標数5件に対し、実績6件（累積）（うち農業研究センター）技術開発の目標数17件に対し、実績17件（累積）	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○（畜産研究センター） 実際に活動している大学や動物病院などより指導を受け、胚培養や胚移植などの技術を得て、試験実施を図る。 ○（農業研究センター） 外部資金の活用も含め、他機関と連携しながら限られた研究資源を有効活用し、多様なニーズおよび地域特性に対応した技術開発する。	○（畜産研究センター） 令和7年度に予定していた6事業について、琉球大学や動物病院から胚培養や胚移植などの技術的なサポートを得て、試験を実施した。※令和7年度で試験を終了 ○（農業研究センター） 令和7年度に予定していた冬春期トルコギキョウ安定生産技術の開発や紅イモ品種「沖夢紫」の栽培要因と収量・品質の関係解明等、17事業について、外部資金等も活用して順調に研究を進めることができた。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	（畜産研究センター） 他機関から胚培養や胚移植などの技術的なサポートを得られるよう調整・実施し、令和7年度で試験を終了した。	② 連携の強化・改善	令和8年度以降も引き続き実施する試験においても、新技術は試験実施初期から技術や実績のある他の試験研究機関等と連携し新技術を得て、効率的な実施を図る。
① 県の制度、執行体制（内部要因）	（農業研究センター） 人員も含め試験研究に関する経費を確保し、効率的に研究を実施する体制が必要である。	② 連携の強化・改善	（農業研究センター） 関係機関との連携や外部資金の活用等により試験研究費の確保に努め、効率的な試験研究の実現を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施 策	③地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及
			施策の小項目名	○本県の地域特性を最大限に生かした技術開発
主な取組	森林資源の公益的機能と環境保全、生産・利用にかかる技術開発		対応する成果指標	生産現場等への普及に移す研究成果数（累計）
施策の方向	・ 本県の地域特性を最大限に生かした技術開発とその技術の円滑な普及により、おきなわブランドの確立と農林漁業者の一層の生産性向上・経営発展に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
森林資源の公益的機能と環境保全、生産・利用に関する技術を開発する。□ □ □	県	本県の地域特性を生かした森林関連研究の実施		
		林業の技術開発件数（累計）		
		1件	4件（5件）	1件（6件）
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課	【 098-866-2254 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

持続可能な森林造成支援システムの構築事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

一括交付金
(ソフト)

直接実施

14, 439

14, 784

令和7年度活動内容

森林困難化地域に植栽11樹種の生育を調査。アラゲキクラゲ品種登録に向けた現地審査。早生樹の植栽密度試験。UAVによる伐採予定地3ヵ所の調査。

予算事業名

持続可能な森林造成支援システムの構築事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

一括交付金
(ソフト)

直接実施

15, 334

令和8年度活動計画

森林困難化地域に植栽した11樹種の生育評価。UAVによる森林資源量測定の精度評価。沖縄県自生フクロタケ品種の新規開発。

活動指標名

林業の技術開発件数（累計）

R7年度

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

—

—

5件

1 件

100. 0%

順調

育林：森林困難化地域に11種を植栽し、これまでの成果を総括。森林管理：UAVによる森林資源量測定の精度評価。特用林産：沖縄県自生フクロタケ品種の新規開発を開始。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和7年度の技術開発の目標件数1件のところ、5件であり「順調」と判定した。森林困難化地域の土壌分析、11樹種を定植、それら樹種の生育調査を実施し、改善対策として活用した。UAVレーザ等を活用した森林資源量推定について、深層学習を用いた画像解析により予測精度を評価した。沖縄県内に自生するフクロタケ品種の系統について環境特性調査した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の実施改善案	反映状況
○熱帯・亜熱帯の土壌や造林に関する専門家に、検討委員会に参画いただき効率的に研究を進める。 ○引き続き、主管課と連携し共同出願者との意思疎通を密に行う。 ○委託料を計上し、森林組合等の専門業者に実施させることで、安全かつ短期間で試験地造成に取り組む。 ○選抜系統を絞り込み、品種開発の申請の候補となる系統を優先的に検定対象とすることで、品種開発に直結する選抜する。	○検討委員会において森林化困難地で観測している土壌含水率について、土壌条件に合った観測ができるようにセンサーのキャリブレーションを現地で行うようにとのご意見をいただき、研究に反映させた。 ○森林管理課主宰のもと、オンライン会議を実施して出願者間の意見調整を行った結果、円滑に出願手続きを進めることができ、品種登録現地審査を完了した。また、現地審査後の意見についても出願者間で異議なしの合意が得られた。 ○委託料を計上し、沖縄北部森林組合に伐採・地拵えを委託し、試験地造成を実施した。 ○品種候補を10系統以上選抜し、そのうち2品種を品種登録申請準備している。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	森林困難化地域の土壌分析、11樹種を定植、それら樹種の生育調査を実施し、改善対策を提案したが、さらなる研究の向上には専門家の支援が必要である。	② 連携の強化・改善	熱帯・亜熱帯の土壌や造林に関する専門家に検討委員会で意見をいただき、さらなる研究の向上を図ることで、研究の質と成果を高める。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	UAVレーザ等を活用した森林資源量推定について、深層学習を用いた画像解析により予測精度を評価したところ、新たな解析方法によって精度が向上した。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	新たな解析方法について、多樹種でも応用が可能か検証し、精度向上を目指す。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	沖縄県内に自生するフクロタケ品種の系統について環境特性調査したが、要因が多いため、栽培条件が絞れない。	③ 他地域等事例を参考とした改善	海外での栽培環境特性に関する文献調査や学会での情報収集や、得られた知見を基に、多様な要因の中から栽培条件を絞り込むための具体的な指標や仮説を設定し、系統ごとに適した栽培条件を明確にする。

様式 1 （主な取組）

--	--	--	--

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施 策	③地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及
			施策の小項目名	○本県の地域特性を最大限に生かした技術開発
主な取組	熱帯性海域における漁場環境特性を高度に活用した生産技術開発		対応する成果指標	生産現場等への普及に移す研究成果数（累計）
施策の方向	・ 本県の地域特性を最大限に生かした技術開発とその技術の円滑な普及により、おきなわブランドの確立と農林漁業者の一層の生産性向上・経営発展に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
熱帯性海域における漁場環境特性を高度に活用した生産技術開発に向け、さまざまな水産関連研究を実施する。	県	本県の地域特性を生かした水産関連研究の実施		
		水産業の技術開発件数（累計）		
		3件	9件（12件）	9件（21件）
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課 【 098-866-2254 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）						
(1) 取組の進捗状況						
(単位：千円)						
予算事業名 試験研究費（受託）				予算事業名 試験研究費（受託）		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	直接実施	31,699	46,247	各省計上	直接実施	69,371
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
漁場形成、資源管理、魚介藻類の養殖技術、魚病、漁場保全、海洋深層水の活用等に関する試験研究を実施した。				漁場形成、資源管理、魚介藻類の養殖技術、魚病、漁場保全、海洋深層水の活用等に関する試験研究を実施する。		
活動指標名	水産業の技術開発件数（累計）		R7年度			進捗状況
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	
	—	—	3件	3件	100.0%	順調
活動概要						
海域特性を活用した生産技術開発に向け、漁場形成、資源管理、魚介藻類の養殖技術、魚病、漁場保全、海洋深層水の活用等に関する試験研究を実施した。						

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標としている水産業の技術開発件数について、令和7年度は目標値3件に対し、計画どおりの実績3件であったことから、「順調」と判定した。 ※「かご網による底魚漁場調査（沖縄近海）」、「海洋深層水からの微生物分離とその研究特性に関する研究」、「スギを対象とした魚病に関する研究」を実施	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○資源調査を継続して実施するとともに、調査の高度化・効率化に向けて、大学等の研究機関や生産者等との連携を強化する。 ○海藻養殖の生産安定に向けた技術開発を継続するとともに、その実用化に向け、関係機関や生産者等との連携を強化する。 ○魚介類養殖の疾病対策の技術開発を継続するとともに、技術開発の促進に向け、大学等の研究機関や生産者等との連携を強化する。	○ソデイカの資源管理策の高度化のための新規事業を開始した。また、環境DNAを用いた水産資源調査の技術開発に関する新規事業を大学等の研究機関と連携して開始した。 ○生産者団体や関係機関と連携を密にすることで調査体制を強化し、海藻類の種苗生産や養殖生産の安定化に向けた技術開発を推進した。 ○大学等の研究機関、製薬会社等と連携し、養殖スギの新型レンサ球菌に対するワクチンの効果試験や免疫賦活剤の効果試験を実施した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	資源調査を継続して実施するとともに、調査の高度化・効率化に向けて、大学等の研究機関や生産者等との連携を強化する必要がある。	② 連携の強化・改善	資源調査を継続して実施するとともに、調査の高度化・効率化に向けて、大学等の研究機関や生産者等との連携を強化する。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	漁業関係者や関係機関との連携を強化し、漁業現場での海藻養殖試験を実施する中で、技術改良の余地や再現性の検証等の必要性が示された。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	複数海域や複数年における養殖試験により再現性の検証することで、モズク、海ブドウ、アーサ等の優良系統選抜や種苗生産に係る技術開発を進める。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	養殖スギ以外の魚介類養殖においても、新型の細菌病、ウイルス病の発生が安定生産の大きな障害となっており、その対策が求められている。	② 連携の強化・改善	養殖スギ以外の魚介類養殖についても、疾病対策の技術開発を継続するとともに、技術開発の促進に向け、大学等の研究機関や生産者等との連携を強化する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施 策	③地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及
			施策の小項目名	○農林水産技術の普及
主な取組	農業改良普及活動（講習会・展示ほ）		対応する成果指標	生産現場等への普及に移す研究成果数（累計）
施策の方向	・普及組織、研究機関、農業関係団体等と連携した実証ほや展示ほの設置等による技術実証を進め、開発された技術の迅速な現場普及に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
農業経営の改善に関する技術および知識の普及指導を図るため、普及指導員による活動(講習会等)を行う。また、試験研究機関や先進地において考案された優良な現場技術を取り入れた実証ほを設置し、そこから得られたデータを検討・分析し、地域農家への技術普及を図る。	国,県	農業者及び集落等に対する支援		
		講習会、展示ほ設置件数(累計)		
		850件	850件(1,700件)	850件(2,550件)
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課		【 098-866-2280 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）						
(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 農業改良普及活動事業費				予算事業名 農業改良普及活動事業費		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	直接実施	21,871	29,337	各省計上	直接実施	29,337
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
農業者の技術力・経営力向上のため、年間を通して講習会（631回）を開催した。また、普及指導員の資質向上のため研修を開催した。				農業者の技術力・経営力向上のため、年間を通して講習会（600回）を開催する。また、普及指導員の資質向上のため研修を開催する。		
活動指標名	講習会、展示ほ設置件数（累計）		R7年度			進捗状況
	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B	
実績値	—	—	724件	850件	85.2%	概ね順調
活動概要 県内5地区（北部、中部、南部、宮古、八重山）において、講習会や農業技術実証展示ほ設置等を行い、農業者に対して農業技術・経営指導を行った。						

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
令和7年度の講習会、展示ほ設置件数について、目標850件に対し実績724件であり概ね順調と判定した。関係部署と連携し、地域課題の解決に向け取り組めた。各地区実績は、講習会：631件（北部319件、中部104件、南部143件、宮古31件、八重山34件）、展示ほ：93件（北部30件、中部9件、南部17件、宮古16件、八重山21件）である。講習会（631件）＋展示ほ設置（93件）＝724件。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の実証取組改善案	反映状況
○展示ほの課題設定にあたっては、地域の課題や農業者の要望を踏まえ、農業者の持つ技術力や経営的な評価を踏まえ、関係部署と連携、相談しながら地域課題解決の糸口になるように努める。 ○実証展示ほ設置にあたっては、産地協議会を通じて検討を進める。 ○離島振興については、地域の課題を分析し関係機関と連携しながら必要な取り組みについて強化していく。また、対面指導を増やしたり、Webを活用した講習会を行い、離島の農業者へも十分な情報を提供する。	○昨年度に比べ、展示ほ設置数を増やすことができた。しかし、スマート農業関連の展示ほ設置の希望があったが、予算措置ができない事例もあった。 ○展示ほの成果は、積極的に情報共有できている。 ○分かりやすい資料づくりに心がけている。 ○産地協議会を通して、産地全体として展示ほを設置するよう機運が上げられている産地も出始めている。

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制（内部要因）	展示ほでの実証は、農業者にとっても技術向上や問題解決に有用な取り組みである。ただし、もっと多くの展示ほの設置が望まれている。そのため、予算確保が必要である。	① 執行体制の改善	展示ほの設置にあたっては、各種事業を活用する等、関係部署と連携しながら予算確保に努める。
② 他の実施主体の状況（内部要因）	実証展示ほ設置にあたっては、幅広い意見や課題を収集するため、関連する機関を構成員とする。	② 連携の強化・改善	実証展示ほ設置にあたっては、産地協議会を通じて検討を進める。
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	離島地域の課題を整理し、今後の改善に向けて取り組みを進めている。	② 連携の強化・改善	離島振興については、地域に適した品目の選定等について検討を進める。また、対面による指導およびWebを活用した講習会を行い、離島の農業者に向け情報提供を充実させる。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施 策	③地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及
			施策の小項目名	○農林水産技術の普及
主な取組	農業改良普及活動（外部評価）		対応する成果指標	生産現場等への普及に移す研究成果数（累計）
施策の方向	・普及組織、研究機関、農業関係団体等と連携した実証ほや展示ほの設置等による技術実証を進め、開発された技術の迅速な現場普及に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
すべての普及指導計画については、内部評価によりその達成状況を確認し、活動方法や活動体制の改善策を講じている。本取組では、農業者のニーズに対応し、より高い成果を創出する普及指導活動とするために、外部有識者からなる外部評価委員による外部評価を実施する。	国,県	外部評価や調査研究による普及活動の資質向上		
		外部評価実施箇所数(累計)		
		2箇所	2箇所(4箇所)	1箇所(5箇所)
担当部課【連絡先】	農林水産部営農支援課		【 098-866-2280 】	関連URL
				https://www.pref.okinawa.jp/site/norin/eino/index.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

農業改良普及活動推進事業費

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

各省計上

直接実施

29, 660

令和7年度活動内容

農業技術情報の活用のため、696件の情報提供を行った。また、普及活動の資質向上のため2箇所の普及センターで外部評価を実施した。

予算事業名

農業改良普及活動推進事業費

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

直接実施

29, 660

令和8年度活動計画

農業技術情報の活用のため、800件以上の情報提供を行う。また、普及活動の資質向上のため2箇所の普及センターで外部評価を実施する。

活動指標名

外部評価実施箇所数（累計）

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

2箇所

2 箇所

100. 0%

順調

普及センター2 箇所（宮古、北部）において外部評価を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

普及事業外部第三者評価委員会について、目標値：実施箇所2 箇所に対し、実績：実施箇所2箇所であったため「順調」と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

・より効果的な普及活動を実施するため、マスコミ等含めた多様な視点による取組強化や評価結果の周知徹底による外部評価の充実を図る。

・情報発信については、個人情報に留意しつつ普及便りをHPへの掲載、組織活動についてはSNSを使い始めている。講座案内等についても、地元紙に案内を掲載している。
・外部評価についてもHPにて公表している。

- 39 -

様式 1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	地域農業の状況や前年度の活動評価を踏まえた普及指導計画の策定や適切な課題設定が必要である。	⑥ 変化に対応した取組の改善	普及指導員は指導計画に則り指導を行っており、年2回の内部検討会で、情報共有や改善策を検討している。指導対象者の変化に着目し活動の評価や改善点などを整理することで今後の課題設定に繋いでいる。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	普及指導員に求められるニーズが多様化しているにもかかわらず、その人員が少なく、若手職員の割合が高いことから、増員や、ある程度の経験を有する職員の割合を高めることなどが必要と考えられる。	① 執行体制の改善	職員定数に関して、与えられた陣容で最大限の効果を発揮できるよう取り組む。普及機関へのニーズも多様化しているため、農業革新支援専門員を中心に研究機関等とも連携し、職員の資質向上を図る。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	気軽に相談できる窓口の創設が必要であり、農業普及に関わる人員の増員、専門的知識を共有できるデータベース等があると良い。若しくは農家のノウハウを共有できるコミュニティーサイト等の要望がある。	③ 他地域等事例を参考とした改善	効果的に専門的知識を農家へ周知する方法について、他地域の事例等を参考に検討する。また、地域農業振興協力者として指導農業士等の協力を得ながら連携・強化し、地域内で気軽に相談できる体制を作る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施 策	③地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及
			施策の小項目名	○農林水産技術の普及
主な取組	林業普及指導事業		対応する成果指標	生産現場等への普及に移す研究成果数（累計）
施策の方向	・ 普及組織、研究機関、農業関係団体等と連携した実証ほや展示ほの設置等による技術実証を進め、開発された技術の迅速な現場普及に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
森林・林業・木材産業の振興を図るため、林業普及指導職員が森林所有者、林業従事者、木材産業関係者や消費者等に対し、林業等に関する技術及び知識の普及と森林施業に関する指導等を行う。	国,県	森林・林業に関する技術及び知識の普及・指導		
		研修会等の開催回数(累計)		
		15回	15回(30回)	15回(45回)
担当部課【連絡先】	農林水産部森林管理課	【 098-866-2295 】	関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)				
予算事業名		林業普及指導費			予算事業名		林業普及指導費		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度				
					主な財源	実施方法	当初予算額		
各省計上	直接実施	7,382	6,665		各省計上	直接実施	7,551		
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画				
林業従事者等への施業技術研修会等を25回、一般県民や児童生徒等への森林・林業普及啓発活動を8回実施した。					林業従事者等への施業技術研修会等を15回、一般県民や児童生徒等への森林・林業普及啓発活動を10回実施する。				

活動指標名	研修会等の開催回数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	25回	15回	100.0%	順調	市町村、森林組合、林業従事者等を対象に、施業技術研修会等を25回実施した。 また、一般県民や児童生徒等を対象に、木育出前講座などの森林・林業普及啓発研修を8回開催した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
市町村、森林組合、林業従事者等を対象とした研修会について、目標値15回のところ、実績として25回開催したことから、取り組みは「順調」と判定した。これらの研修会の開催により、林業従事者等に対し森林・林業に関する技術および知識の向上を図ることができた。また、一般県民や児童生徒等に対する木育出前講座等の普及啓発研修については8回開催した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度 of 取組改善案	反映状況
○ 林業・木材製造業労働災害防止協会と連携し、林業従事者に対する講習会を実施する。	● 森林組合等林業従事者に対する労働災害防止に向けた研修会を、沖縄本島および離島（宮古島市）において実施した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	近年、松くい虫被害が拡大している中、大径木の伐倒による重大な事故の発生が懸念されることから、労働災害防止に向けた講習会を実施することで継続して注意喚起していく必要がある。	② 連携の強化・改善	林業・木材製造業労働災害防止協会と連携し、林業従事者に対する講習会を実施する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施 策	③地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及
			施策の小項目名	○農林水産技術の普及
主な取組	水産業改良普及事業		対応する成果指標	生産現場等への普及に移す研究成果数（累計）
施策の方向	・普及組織、研究機関、農業関係団体等と連携した実証ほや展示ほの設置等による技術実証を進め、開発された技術の迅速な現場普及に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
漁船漁業および養殖業の生産性の向上、技術の普及および人材育成を行う。	国,県	漁船漁業及び養殖業の生産性の向上及び技術の普及及び人材育成		
		漁業者交流大会の開催回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	農林水産部水産課		【 098-866-2300 】	関連URL
				—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

水産業改良普及事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

各省計上

直接実施

3,398

3,713

令和7年度活動内容

養殖・漁船漁業に関する指導、漁協生産部会および青年・女性部活動指導並びに水産加工に関する指導等を実施した。

予算事業名

うちなーいまいゆ調査検証事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

直接実施

3,482

3,493

令和7年度活動内容

ソデイカ、マグロ類の鮮度管理事例について調査し、成果資料1件をとりまとめ、公表したほか、意見交換を1回開催した。

予算事業名

水産業改良普及事業

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

直接実施

4,960

令和8年度活動計画

養殖・漁船漁業に関する指導、漁協生産部会および青年・女性部活動指導並びに水産加工に関する指導等を実施する。

予算事業名

漁獲物の品質向上支援事業

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

直接実施

3,500

令和8年度活動計画

マグロ類等の鮮度管理に関する情報を収集する。
意見交換会を1回以上実施する。
漁業者と仲買との情報交換体制構築に向けヒアリングを実施する

活動指標名

漁業者交流大会の開催回数（累計）

R7年度

R5年度

R6年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

—

—

1回

1回

100.0%

順調

県漁連と共催による沖縄県青年・女性漁業者交流大会を開催し、漁業者、漁協職員等関係者112人が参加した。漁村青壮年・女性漁業者、研究グループ等の自主的な活動実績が発表され、相互間の知識交流が図られた。

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
漁業者交流大会開催回数について、目標値 1 回に対し実績は 1 回であり、目標を達成したため、「順調」と判定した。本大会で県知事賞受賞者が、全国大会で水産庁長官賞を受賞した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
多様な操業実態、新たな漁法に対応できるよう、漁業士を中心とした漁業者との連携を強化し、個々の鮮度保持技術を調査・検証することで、操業実態に応じた改善技術を抽出する。	令和7年度「うちなーいまいゆ調査検証事業」を活用し、漁業士および漁協協力のもと9月、11月、12月にマグロ類の鮮度管理に関する操業試験と身質評価試験を実施した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	令和7年度に実施した調査では、漁業者による鮮度管理の取り組みを、仲買に評価してもらう枠組みを構築することができた。	② 連携の強化・改善	令和8年度の新規事業により、漁業者による鮮度管理の取り組みを仲買によって評価してもらい、その結果を漁業者にフィードバックする仕組みを構築する。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-オ	農林水産業のイノベーション創出及び技術開発の推進	施 策	③地域特性を最大限に生かした農林水産技術の開発と普及
			施策の小項目名	○産学官連携による新たなイノベーションや農林水産業を核とした基礎的技術の開発
主な取組	県産農林水産物の保有する有用性の探索		対応する成果指標	生産現場等への普及に移す研究成果数（累計）
施策の方向	・ 県内大学やOIST等を含めた産学官連携を推進し、アグリバイオやフードテック等の最先端技術と県産農林水産物が有する機能性の融合により、新たなイノベーションや農林水産業を核とした新たな基礎的技術の開発に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
県産農林水産物が有する機能性の探索、栽培技術および利用加工技術等に関する研究を実施する。	県	農林水産物の有用性を活用した研究の実施		
		技術取組件数（内訳）		
		3件	3件（継続3件）	3件（継続3件）
担当部課【連絡先】	農林水産部農林水産総務課		【 098-866-2254 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				
予算事業名		オキナワモズクの生産底上げ技術開発事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
		一括交付金 (ソフト)	直接実施	
令和7年度活動内容				
新たに高水温耐性等を有するオキナワモズクの候補株を収集・選抜し、養殖試験、機能性成分、およびゲノム解析による品質や特性を確認した。				
予算事業名		PAV耐性クルマエビ導入事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
		県単等	直接実施	
令和7年度活動内容				
クルマエビ急性ウイルス血症（PAV）耐性種苗を、PAV発生地域の養殖場に導入し生残率や体内のPAVの有無を確認した。				

(単位：千円)			
予算事業名		県産アーサの人工採苗技術開発	
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	4, 494	
令和8年度活動計画			
アーサ人工採苗技術開発に向け、成熟時期及び条件の解明、接合子の育成管理方法の検討、遊走子放出条件の解明、人工種苗を用いた養殖試験を実施する。			
予算事業名		PAV耐性クルマエビ導入事業	
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	4, 494	
令和8年度活動計画			
クルマエビ急性ウイルス血症（PAV）耐性種苗を、PAV発生地域の養殖場に導入し生残率や体内のPAVの有無を確認する。			

様式 1 （主な取組）

予算事業名	指導員向け現場即応型成分評価システムの構築（知りたい値今すぐ測定します）			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
		県単等	直接実施	
令和7年度活動内容				
沖縄で飼料として利用している牧草等の栄養成分の分析、飼料価値を評価した。				

予算事業名	指導員向け現場即応型成分評価システムの構築（知りたい値今すぐ測定します）		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	4, 494	
令和8年度活動計画			
沖縄で飼料として利用している牧草等の栄養成分における検量線を作成する。			

活動指標名	技術取組件数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	3件	3 件	100. 0%	順調	

県産農林水産物が有する機能性の探索、栽培技術および利用加工技術等に関する研究を実施した。							
--	--	--	--	--	--	--	--

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
当初の計画通り、3件の技術研究に取り組んだことから、「順調」に進捗と判断した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
(水産海洋技術センター) ○地元漁協、県内生産者団体（沖縄県もずく養殖業振興協議会等）および県関係部署に研究成果の情報を提供し、選抜した優良株の普及方針について協議する。 ○研究成果については、生産者や市場関係者だけでなく、商工や観光関係の部署への情報発信を強化する。 (畜産研究センター) ○検量線作成に必要なサンプルについて各地域の担当者と連携し、サンプル数を確保する。	(水産海洋技術センター) ○オキナワモズクについては、候補系統の養殖生産性に関する情報が得られたことから、地元漁協、県内生産者団体、および県関係部署に研究成果の情報を提供した。今後は、候補系統の他海域での養殖試験データを追加した上で、優良株の普及方針を再度検討することとなった。 ○クルマエビについては、関係漁協、関係市町村等に研究成果の情報提供を行い、今後の方針について協議した結果、P A V耐性エビの導入効果の検証を継続した上で対象漁協で耐性種苗の導入を検討することとなった。 (畜産研究センター) ○各地域の担当者と連携し、検量線作成に必要なサンプルとして250検体を確保した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	(水産海洋技術センター) P A V耐性エビの導入効果の検証を継続と関係団体との連携体制を強化する必要がある。	② 連携の強化・改善	(水産海洋技術センター) P A V耐性エビの導入効果の検証を継続するとともに、関係団体との連携を強化する。
⑧ その他外部要因 (改善余地の検証等)	(水産海洋技術センター) アーサの天然採苗期における環境悪化・不安定化により、安定した種付けが行えず、生産量が漸減している。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	(水産海洋技術センター) 人為コントロールが可能な環境下で網への確実な種付けができる人工採苗技術の開発に向けて、配偶子放出、接合子育成、遊走子放出の各段階の効率化を図る必要がある。
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	(畜産研究センター) 作成する検量線の精度を評価する必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	(畜産研究センター) 作成する検量線の精度向上に向けて、定期的に補正する必要がある。

様式 1 （主な取組）

--	--	--	--